

北九州市立大学

外国語学部紀要

第 147 号

2018年 3 月

目 次

【研究ノート】

福建省の経済開発枠組みと対台経済協力の接点に関する研究ノート

… 下 野 寿 子 … 69

北九州市立大学

BULLETIN

FACULTY OF FOREIGN STUDIES
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

No. 147

March 2018

CONTENTS

〈Research Note〉

A Research Note on Policy Crossings between Institutionalized Frameworks
of Economic Development in Fujian and Economic Cooperation with Taiwan
... Hisako Shimono ... 69

THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

Kitakyushu, Japan

福建省の経済開発枠組みと対台経済協力の 接点に関する研究ノート

下 野 寿 子

はじめに

中国共産党政権の台湾問題に関する方針が、台湾解放（社会主義化）から祖国への平和的統一へと変化したのは、改革開放の始まりとほぼ同時期のことであった。台湾政策の転換は米中国交樹立など外交上の有利な形勢が影響したと同時に、改革開放への転換も影響を及ぼしたと考えられる。香港と深圳経済特区との関係においても観察されたことであるが、中国の対外開放と国家統一問題は関連が強い。本稿で扱う事例に沿っていえば、福建省の対外開放政策は香港資本に依存して進められてきたし、東南アジアからの華僑華人資本の存在感も大きかった。しかし、地理的に台湾に面していること、台湾の漢人の多くは福建省から移民したといわれるように地縁血縁が強いとみなされてきたことから、改革開放後の福建省は、台湾との経済や人の交流の最前線と位置づけられてきた。こうした経緯により、対台工作と経済政策としての対外開放は政策として重なるところが多い。

本稿では、福建省の経済開発のために策定された7つの制度的枠組みと関連する交易会やフォーラムを取り上げ、それぞれの枠組みの特徴などを整理しながら概略を紹介し、福建省の経済開発や投資貿易活動を支える制度的枠組みが常に台湾を意識し、あるいは台湾を利用しながら設定されてきたことを確認する。

1. 廈門経済特区

廈門経済特区は1980年に廈門島内の湖里地区（2.5平方キロメートル）に設立され、これを管轄する組織として経済特区管理委員会が設置された。海を隔てて金門島に近く台湾に面する地理的条件から、廈門経済特区設立は台湾資本の誘致を意識したものと考えられたが、廈門への外国直接投資で最も多かったのは香港資本である。また、東南アジアを中心とする華僑華人資本も多かった。しかし、台湾とのつながりは改革開放の早い段階から廈門のセールスポイントであった。

1984年1月、鄧小平が視察に訪れた時、当時の福建省委書記であった項南は、廈門全島に経済特区を拡大することが対台工作に有利に働くと訴えた¹。また、廈門をヒト・モノ・カネが自由に往来できる自由港にすれば、台湾人が直接大陸に来ることができない状況において、台湾投資家（台商）の便宜につながると説いた²。さらに、廈門特区だけでは福建省の貧困問題を解決することはできず、漳州と泉州を含めて広範囲を対外開放する必要があると説いた³。廈門経済特区を廈門島全体に拡大することは中央に認められたが、廈門を自由港にするという福建省幹部の構想は、1980年代には聞き入れられなかった。しかし、廈門経済特区に保税區、輸出加工區、保税物流園區、保税港區を設置することで自由港への実質的な転換ができるという意見もあった。1980年代半ば以降は省内の沿岸部を中心に対外開放や経済開発が進展したことを踏まえて、今世紀には自由港構想の対象範囲は経済特区の範囲を越えて、廈門の南の漳州から省北部の福州・平潭に至る広い範囲を対象として検討する議論も出てきた⁴。

¹ 傑子『特区巡遊：鄧小平視察深圳珠海廈門經濟特區』吉林出版集团股份有限公司（吉林省長春）2009年、Kindle版p.957/1418。

² 同上p.974/1418。

³ 同上p.992/1418。

⁴ 劉国深・唐永紅主編『福建対台交流合作先行先試研究』九州出版社（北京）、2010年、p.31。

台湾との関係については、1987年10月に台湾当局が大陸への親族訪問（探親）を許可するまでは、台湾人による大陸投資は原則として台湾で禁じられていたため、台湾資本は香港など第三国地域を経由して大陸に渡った。台湾からの投資額がどれほどの金額に上るのかについては算出が難しい。

2. 経済技術開発区

1984年4月、中央政府は沿海14都市の対外開放とこれらの都市への経済技術開発区の設置を発表し、福建省からは省会の福州が指定された。これを契機に、福州近郊の馬尾を中心として省北部の経済開発が進んだ。福州地域の経済発展は、製造業の拠点となった馬尾を中心に、周辺の長楽（国際空港の所在地）と福清（インドネシア華僑を多く輩出した僑郷のひとつ）を結びつける形で1990年代に展開した⁵。

1985年には福建省の閩江デルタを含む3デルタ地帯の対外開放が決定した。省内は南部沿海の廈門と北部沿海の福州を中心に経済開発が行われ、その中間地帯および閩西と呼ばれた内陸部の開発とインフラ整備は後れた。近年の全国的な高速道路網・高速鉄道化の進展にともない、福建省沿海部の交通インフラも急速に整備され、移動時間の大幅な短縮が実現した。しかしながら、三明など地理的条件が厳しく、交通が不便で資源も乏しい地区の開発は依然として大きな課題となっている。

3. 台商投資区

1987年に台湾人の大陸への親族訪問（探親）が認められると、共産党政権は、地方レベルでの大陸居民と台湾人との接触機会の増大を見込んで対策

⁵ David K.Y. Chu and Y.M. Yeung, "Developing the 'Development Corridor,'" in Yeung and Chu eds., *Fujian: A Coastal Province in Transition and Transformation*, The Chinese University Press, 2000, p.321.

をとった。一例を挙げれば、台湾と大陸中国とのさまざまな違いや質問への模範解答を冊子にまとめて地方幹部に配布した。一方、台湾人の探親解禁は、福建省にとっては地縁血縁に依拠した直接投資の誘致が期待される機会でもあった。

1988年7月に国務院は「台湾同胞の投資を奨励する規定」を公布し、1989年3月には台商投資にいつその優遇措置を与えることを表明した。福建も「福建省台胞投資企業登記管理辦法」「福建省台湾同胞投資企業労働管理規定」「福建省担保付きローン条例」「台湾同胞による福建往來の管理辦法」を出した。

また、福建省には経済特区とは別の枠組みで台商投資区が設置された。当面は廈門（海滄、集美、杏林）と福州（馬尾）の周辺に設置された4か所であったが、その後は漳州や泉州にも設置された。1989年に杏林（79.31平方キロメートル）、1990年に海滄（184.46平方キロメートル）、1992年に集美（78平方キロメートル）がそれぞれ国務院から台商投資区として承認された⁶。台商投資区設置の後を追うように、法整備も順次着手された。1994年3月5日、第8期全人代常務委員会第6回会議は「台湾同胞投資保護法」を採択し、即日公布した⁷。これに対応して、福建省は「保護法実施辦法」をはじめとする一連の台湾関連の法規を地方レベルで制定し、経済貿易政策を打ち出し、台商誘致や台湾の工商界との関係構築を行なった⁸。

⁶ 投資区に指定された面積がすべて開発されたというわけではなかった。2014年時点で、杏林は20.56平方キロメートル、集美は6.33平方キロメートルにとどまっていた。福建省人民政府ウェブサイト http://www.fujian.gov.cn/ggfwpt/zsy/zkfq/gjkkfq/201408/t20140825_770282.htm、アクセス日2018年2月25日。

⁷ 中共中央台湾工作辦公室・国務院台湾事務辦公室（以下、国台弁）ウェブサイト http://www.gwytb.gov.cn/gjstfg/jjfl/touzi/201101/t20110123_1724093.htm、アクセス日2018年2月25日。

⁸ 朱之文・潘征主編『海峡西岸發展研究論集1』経済科学出版社（北京）、2008年、p.268。

産業交通インフラが比較的整っていた廈門と福州以外でも、台湾との地縁血縁関係が深いといわれた沿海都市はこぞって台商投資区を設置しようと試みた。漳州市では1990年代初めに起源をもつ角美という総合開発区が台商投資区の候補地となり、2011年6月に福建省の支援を得て台商投資区管理委員会を設置した。国務院は2012年にこれを国家級の台商投資区として承認した⁹。泉州台商投資区は2010年3月8日に省政府の同意を経て泉州台商投資区管理委員会が暫定的に発足し、25日に正式に成立した。同年6月惠安県の管轄地域の一部（洛陽、東園、張坂の各鎮と百崎郷、惠南工業園区）が同管理委員会に移管された。同時に、泉州市は一級の経済社会管理権限を投資区に委譲した。同年11月29日、国務院は泉州ハイテク産業パークを国家級のハイテク産業開発区に昇格させ、2012年1月に国務院は泉州台商投資区（200平方キロメートル）を承認した¹⁰。同時期に、馬尾に設置されていた福州台商投資区は、面積を1.8平方キロメートルから13.26平方キロメートルへ拡大することも国務院に承認された¹¹。

4. 台湾農民創業園

1997年7月、国台弁と農業部は福州と漳州で「海峡兩岸農業合作実験区」を設立することを承認した¹²。2005年初めには福清市と漳浦県に台湾農民創業園を設立した。同年7月には海峡兩岸農業合作実験区の適用範囲を全省に拡大するための措置として、海峡兩岸（福建）農業合作試験区を設立し

⁹ 漳州台商投資区管理委員会ウェブサイト <http://www.tiz.gov.cn/cms/html/zztstzq/2013-01-16/2052938741.html>、アクセス日2018年2月25日。

¹⁰ 泉州台商投資区管理委員会ウェブサイト <http://www.qzts.gov.cn/About.aspx?c=10&f=2>、アクセス日2018年2月25日。

¹¹ 福建省委台湾工作弁公室・福建省人民政府台湾事務弁公室ウェブサイト http://www.fj.taiwan.cn/invest/201306/t20130604_4280444.htm、アクセス日2018年2月25日。

¹² 鄭少紅『福建農民合作經濟組織制度創新研究—基于台農（商）在閩創辦產銷合作社的実証分析』中国農業出版社（北京）、2009年、pp.124-125。

た¹³。農業協力の制度的枠組みは、台湾農産物の通関手続きの迅速化も推進した。例えば、税関や検疫などの部門が手続きを簡素化し、休日返上で通関手続きに対応するといった措置がとられた。

福州市では、2005年9月に「榕台農業協力の試行意見」¹⁴を公布し、台商に土地・水・電気の確保と子女の教育面で便宜を図ることで台湾資本の農業投資を促進しようとした。台湾農民創業園を設置した福清では、創業園内に農産品質量検測センター、優良種苗栽培センター、農業技術情報交流センター、病虫害防治センター、農産品交易センターを建設し、台湾企業の商品販売を支援するサービスを提供した。台湾企業の農業投資が福建の各地方政府にとって重要であったことは、例えば、2005年上半期の漳州市の農産物輸出(2.81億元)の半分を台湾企業が占めていたことに表れている¹⁵。

台湾企業の対中農業投資には、台湾島内で広く普及している産銷班の方式が取り入れられたといわれる¹⁶。台湾で安全で優れた農産物が生産・開発されていた状況について、また、そうした農業を実施するための教育・訓練が末端の農民まで適切に指導されていた状況について、大陸の一部の専門家は台湾特有の産銷班の存在に注目したのである。また、農業投資の主体としてやって来る台湾企業家は、台湾で「神農」と呼ばれた農民が多く、優れた技術や管理経験を携えてくるが多かった。それは、台湾では人材流出として危惧されたが、大陸中国では優れた人材の流入として歓迎さ

¹³ 福建省委台湾工作弁公室・福建省人民政府台湾事務弁公室ウェブサイト http://www.fj.taiwan.cn/agri/201306/t20130606_4287512.htm、および国台弁ウェブサイト http://www.gwytb.gov.cn/lajm/agri/lab/201101/t20110123_1726065.htm、アクセス日2018年2月24日。

¹⁴ 「榕台」は福州と台湾を指す。

¹⁵ 福建省委台湾工作弁公室・福建省人民政府台湾事務弁公室ウェブサイト http://www.fj.taiwan.cn/agri/201306/t20130606_4287512.htm、アクセス日2018年2月24日。

¹⁶ 鄭少紅(2009)前掲、p.117。鄭は台湾の産銷班について同書で詳しく紹介しており、福建の農業発展に役立つ試みとして評価している。

れた¹⁷。

2005年に試験的に設置された台湾農民創業園は、福建を含めた全国各地に増設され、その一部は国家級の施設として認定された。福建省には国家級の創業園が2か所（漳州漳浦¹⁸と漳平永福）指定された¹⁹。このような農業協力の枠組みは、台湾産の優良品種技術を導入し、産銷班方式の優れた管理運営手法を学び、農業近代化と新農村建設に役立つと大陸の専門家には評価された²⁰。

なお、台湾の研究者によると、福建省と台湾との地縁血縁関係は、対中投資の面ではあまり効果がなかった。それは、台湾企業の投資を中国の地域別にみれば明らかで、数年にわたり福建省は第4位であった。但し、金融サービス（廈門向けと考えられる）と農業投資については、福建省の存在感は比較的大きかった²¹。福建省内の開発が遅れた地域にとっても、兩岸農業協力や台湾からの農業投資は重要性が高い問題であるといえよう。

2009年5月23日、福建省第11期人民代表大会常務委員会第9次会议で「福

¹⁷ 2016年6月7日、中華經濟研究院の田君美研究員とのインタビュー（台北、中華經濟研究院）。

¹⁸ 国台弁ウェブサイトによると、総面積は5000ムー（2011年）であった。山東省や四川省には6000ムーの台湾農民創業園が配置されていたことから、規模だけでみれば、福建省が対台農業協力の筆頭に立つとは言い難い側面もあり、さらに検証が必要である。
http://www.gwytb.gov.cn/lajm/agri/create/201101/t20110123_1726073.htm、アクセス日2018年2月24日。

¹⁹ 福建省委台湾工作弁公室・福建省人民政府台湾事務弁公室ウェブサイトによると、2017年9月時点で福建省には全国最多の6つの国家級台湾農民創業園（漳州漳浦、漳平永福、莆田仙遊、三明清流、福州福清、泉州惠安）が設置されており、合計で551社の台湾農業企業が進出し、10億1000万米ドルの台湾資本を導入した。141名の台湾人が花卉・茶葉・果物・野菜・レジャー農業の分野で創業し、二代目が就業している場合もあった。
http://www.fj.taiwan.cn/gardon/201709/t20170913_11842550.htm、アクセス日2018年2月24日。

²⁰ 鄭少紅（2009）前掲、p.124.

²¹ 2016年6月7日、中華經濟研究院の田君美研究員とのインタビュー（台北、中華經濟研究院）。

建省が閩台農業協力を促進する条例」が採択された²²。それによると、協力の範囲は①農業総合開発、②優良品種の導入・繁育・実験・モデル確立と普及、③特色のある農産品の生産経営、④高度かつ新しい農業技術、⑤精度の高い農産品加工業、⑥新型農用工業、⑦農産品物流業、⑧レジャー農業、⑨国家と省が奨励するその他の項目が対象となっており、養殖も含まれていた。また、台湾農民創業園の規模は県級以上の地方政府が土地利用計画の中で調整すること、投資条件の合致の程度や高い成果が見込まれるものから優先的に用地を融通することが定められていた²³。

一方で、台商が直面する困難も少なくなかった。例えば、永福台湾農民創業園の周辺の交通インフラは整っておらず、大型車両が通行できなかったため、生産物を一度に大量に輸送することが難しかった。また、養殖池の経営や茶園の灌漑用水に必要な電力の供給が不十分であったり、農業用機械など農業生産に必要な物資が大陸では調達できず、輸入しなければならなかったり、政府の誘致条件と合致しない状況がたびたび発生しており、台商は予想外の生産コスト上昇に直面していた²⁴。

最後に、他省の事例であるが、中華経済研究院の田君美研究員の見聞による台湾農民創業園の様子を記しておく。それによると、創業園は周辺の土地との明確な区切りはなく、広大な農地の全体が創業園の敷地であった。「土地を開発する業者や投資家が台湾農民創業園だといえば、つまりそこが創業園なのだ」と現地で説明され、敷地（畑）の中には弁公室として使われてい

²² 中共福建省委台湾工作辦公室・福建省人民政府台湾事務辦公室ウェブサイト http://www.fj.taiwan.cn/special/huitai/rules/201501/t20150114_8690808.htm、アクセス日 2018年2月23日。

²³ 福建省委台湾工作弁公室・福建省人民政府台湾事務弁公室ウェブサイト http://www.fj.taiwan.cn/special/huitai/rules/201501/t20150114_8690808.htm、アクセス日 2018年2月23日。

²⁴ 田君美「台商投資台湾農民創業園之風險」『全球台商e焦点』第176号、2011年4月15日、<http://www.twbusinessnet.com/mobile.c.do>、アクセス日 2016年5月13日。

た建物が一棟建っていた。また、農業生産だけではなく職業専門学校や食品加工工場なども併設されていた²⁵。その状況は、同研究員によると、訪問してみなくてはイメージが掴み難く、訪問しても説明が難しいとのことであった。

5. 平潭総合実験区

福建省の対台工作担当部門は、2009年に公布された「国民経済と社会発展第12次五カ年計画綱要」と「国務院の福建省が海峡西岸経済区の建設を加速することを支持することについての若干の意見（国発〔2009〕24号）」を貫徹するために、国務院が承認した「海峡西岸経済区発展計画」の要求に基づき、平潭で台湾との交流と協力の面で先行先試を推進すると述べた。平潭の開発対象面積は海壇島（平潭島）と周辺の島々を含めた392.92平方キロメートルであり、2020年の完成を目指した²⁶。

一般に、台湾との紐帯は台湾人との地縁血縁関係が強い泉州や漳州など閩南地域を中心に語られてきたが、平潭は新竹から68海里（125キロメートル）の場所に位置するという地理的な近さを台湾との経済協力促進の根拠とした。平潭の資源は海岸線と良港である。台湾船舶が停泊できる拠点のひとつでもあり、台湾側との少額貿易拠点のひとつでもあった²⁷。

地図の上では、これまでの閩南と台湾南部の実質的な経済関係構築（例え

²⁵ 2016年6月7日のインタビュー。

²⁶ 「平潭総合実験区総体発展規劃」中共福建省委台湾工作辦公室・福建省人民政府台湾事務辦公室ウェブサイト2015年1月14日（2017年8月31日アップロード）、http://www.fj.taiwan.cn/special/huitai/department/201501/t20150114_8692841.htm、アクセス日2018年2月24日（以下、「平潭総合実験区総体発展規劃」と簡略）。

²⁷ 同上。平潭に限らないが、福建省沿海部には台湾船舶が停泊できる基地として指定されている場所や、台湾との少額貿易拠点と認定されている場所が複数あった。これとは別に、政府の指定にかかわらず、私的に台湾漁船と交易をはじめとする関係をもつ漁村・漁船が存在したことは、福建省地誌が示している。また、当局間関係の枠組み外で基層レベルの漁民が海上で行う活動については、福建省の水上居民に関する藤川美代子の研究が参考になる。

ば1997年に始まった廈門と高雄との貨物船舶定期便の運行)を超えて台湾中北部とつながるルートであることも、平潭のセールスポイントになっている。地理的な近接性に基づいて、投資や貿易といった経済協力だけではなく、平潭は台湾からの日帰り圏もしくは台商の第二生活圏としても位置づけられた。平潭総合実験区は、兩岸交流協力の先行地域として、経済・文化・社会の各方面で関係を深化させることを理念に掲げた。また、同島は海西区構想の先行地域という位置づけでもあり、先進的な理念と経験、低炭素技術、ハイテク産業の誘致を目指していた²⁸。2012年6月から8月にかけて筆者が上海や廈門の研究者と面談した際には、平潭への関心が国内でも高かったことが窺われ、台湾との経済協力、文化交流に加えて、「社会管理を共同で行う」点が新たな試みとして注目を集めていた。こうした特徴を持つ平潭の開発は、たびたび「共同家園」と表現された。

兩岸の共同管理が実施された一例として、車両のナンバープレートを共通にしたことが挙げられる。2015年4月16日、平潭総合実験区管理委員会の管轄区域で、台湾から麗娜号で到着した台湾の貨物車両2台が、福建のナンバープレートをつけて通行する「台湾地区車両大陸（福建平潭）道路運輸通行証」が適用された第一号となった。これによって貨物を他のトラックに積み替えることなく目的地まで行けるという利便性がセールスポイントであった²⁹。しかし、共通車両の根拠となる通行証は平潭総合実験区内でのみ有効であることや、下記に述べる一線二線の管理方法が示したように、兩岸の共同管理は平潭の限られた範囲でしか実施できなかった。

共同管理とはいえ、国家統一されていない中台関係の現状を踏まえれば、台湾との間で人やモノの移動を国内同様扱いにするには大きな制限があった。平潭では「一線（台湾と平潭との境界）は緩和し、二線（平潭と内地と

²⁸ 同上。

²⁹ 『福建日報』2015年4月17日。

の境界)は管理し、人とモノの扱いは別にする」方針がとられた³⁰。一線では、弾薬や国家秘密資料など国外持ち出しが禁じられているものを除き、原則的に人とモノの移動は効率重視(手続き簡素化を指すと考えられる)の方針がとられた。規定では詳細が述べられていないが、島の住民は別扱いにされた模様である。平潭への投資企業のうち、国家発展改革委員会や財政部が定める推奨分野に投資する場合など、当局が提示した条件に合致すれば企業所得税は15%に設定された³¹。平潭で勤務する台湾人の個人所得税については、台湾での個人所得税との差額を補填することや、台湾小商品交易市场(免税店)³²を設置することも規定された。また、所定の条件を満たした大陸居民(平潭の住民ならびに平潭に投資・就業する人々)は台湾へのマルチビザ申請が認められた。台湾の建設・医療関係者も台湾の有効な証明書があれば平潭で開業することが認められた。また、台湾同胞は中国国内の規定に則って現地の養老・医療などの社会保険に入ることができた³³。これらの人とモノの移動について、またそれにとまなう免税や関税の扱いについては、主に海関総署、財政部、税務総局、省政府が管轄した。

進出する企業向けの金融サービス充実も政策に盛り込まれた。その中には、平潭に開設される大陸の銀行と台湾の銀行との間で相互に口座開設ができること、台湾ドルでの口座開設も同様に可能であることも定められた³⁴。

平潭の開発計画では開発資金総額については明示されていなかったが、中央がインフラ建設面で大幅な財政支援をすることは定められていた³⁵。平潭は

³⁰ 「平潭総合実験区総体発展規劃」。

³¹ 同上。

³² 1990年代に大嶼島に設置された台湾小商品交易市场に準じるものとされた。ただし、2012年6月16日に筆者が廈門大学で話を聞き、その後訪れてみた大嶼島の施設は、ほとんど客足のない状態であった。

³³ 「平潭総合実験区総体発展規劃」。

³⁴ 同上。

³⁵ 同上。

福建省の中でも比較的貧しく開発が進んでいなかったため、財政的支援が得られれば新たな産業パークを建設することは比較的容易であったと考えられる。現地ではまだ企業が進出していなかった時期から、島の発展を見込んだ豪華なマンションやリゾートビーチの整備が進められた³⁶。しかしながら、経済インフラが貧弱で産業支援力が不足していること、公共サービスの質が低いこと、生態環境に対する配慮が欠けていて環境保護よりも経済発展重視であること、高度な専門能力を持った人材が不足しており、幹部の資質改善が必要であること、兩岸交流協力体制メカニズムの改善が必要であることといった問題点も指摘されていた³⁷。

6. 海峡西岸経済区

海峡西岸経済区（海西区）は、福建省全域と浙江省南部、広東省東部、江西省南部からなる広域の経済発展枠組みである³⁸。長江デルタと珠江デルタの中間にあり、一部の都市を除けば経済発展が遅れてきた地域である。2004年に福建省が打ち出した海西区構想は、2009年5月に国家発展戦略に格上げされた。福建省にとって構想の目的のひとつは、祖国統一の大事業における戦略的地位をさらに突出させることであり、いまひとつは、福州（省の中心）、廈門（先行先試の筆頭かつモデルの役割）、泉州（創業型都市経済の急速な発展の維持とそれがもたらす役割）を中核にして、漳州、莆田、寧徳、三明、南平、竜岩を牽引することであった³⁹。

³⁶ 2012年8月、平潭島のマンションギャラリーと海浜地区での視察と聞き取りによる。マンションギャラリーでは、平潭と台湾が海底トンネルで直結した立体展望図が壁一面に設置されていた。

³⁷ 「平潭総合実験区総体発展規劃」。

³⁸ 広東省では汕頭、揭陽、潮州、梅州が、浙江省では温州、麗水、衢州が、江西省では撫州、上饒、鷹潭、贛州が含まれる。

³⁹ 朱繼東・喻紅・王凡凡「黄小晶：全面推進海峡西岸経済区又好又快發展」『新華網』2007年3月5日、http://news.xinhuanet.com/misc/2007-03/05/content_5803359.htm、2016年5月30日閲覧。

海西区の目標には兩岸共同市場の実現が含まれていた。ここでの兩岸共同市場は四段階から成ると考えられた。第一に、貿易障壁の撤廃と三通の実現であった。三通は2008年末からほぼ実現した。第二に、兩岸の経済制度を調整し、相互に経済と貿易の自由化を促進し、兩岸で自由貿易に準じる制度を構築することであった。第三に、兩岸経済を全面的に整合させることであり、ここには貨幣の統一、労働工業政策の協調、税制協力などが含まれていた。これらの調整を経て、兩岸共同市場が実現し、最終的には「経済調整は政治と経済の結合に向かう」ため、平和的な国家統一につながると思なした⁴⁰。

また、福建省側は、台商投資が福建に向かえば海西区の経済発展につながると考えた。なぜなら、台商投資は経済発展戦略の建設資金不足を補い、成熟した管理理念・生産技術をもたらし、周辺の地域経済の発展も促すと考えられたからである⁴¹。

一方、海西区は第一産業の割合が比較的高い地域であり、台湾農業と競合する農産物もあったため、兩岸経済協力枠組協定（ECFA）で打撃を受けると懸念する声もあった。例えば、ECFAによって539品目の台湾産品が関税引き下げとなり、その中の18品目の農産物（魚、動物産品、蘭の生花、えのき、バナナ、ドラゴンフルーツ、オレンジ、レモン、ハミウリ、茶）は海西区でも養殖・生産・栽培されていたため、台湾産と競合関係に直面するといわれた⁴²。また、ECFAの付属文書4に記載された「サービス産業のアーリー・ハーベスト部門と開放措置」の対象となった11のサービス業（交通、運輸、倉庫、郵便通信、卸売りと小売り、貿易、飲食業など）では、海西区で発展が遅れていた保険証券などの金融業や医療分野において台湾企業が容易に勢力を拡

⁴⁰ 福建省地方税務局科研所課題組「以“海西”对接“兩岸共同市場”願景下的稅收協調安排初探」福建省地方税務局編著『稅源建設与海西發展』中国財政經濟出版社、2010年、p.73.

⁴¹ 戴淑庚等著『海峽西岸和其他台商投資相對集中地區的經濟發展：基於兩岸經濟整合的視角』北京大學出版社（北京）、2012年、p.343.

⁴² 同上、p.346.

大すると考えられた⁴³。

7. (福建) 自由貿易試験区

中国政府が国家の外交戦略として一帯一路を打ち出したのとはほぼ同時期に発表された(2013年9月26日)のが上海自由貿易試験区であった。2014年12月12日には天津、広東、福建にも自由貿易試験区を設置することを国務院が決定し、12月26日に全人代常務委員会で承認された。

2015年2月、福建省人民政府第37期常務会議は「中国(福建)自由貿易試験区管理辦法」(省政府令第160号)を採択し、4月20日に公布した⁴⁴。これによると、総面積118.04平方キロメートルの福建自由貿易試験区は、「兩岸に立脚し、全国に服務し、世界を俯瞰し、制度創新を核心とし、台湾地区との投資貿易の自由を深く推進し、管理監督服務の新たなモデルを創り出し、国際投資と貿易ルール体系にふさわしい行政管理システムを建設し、国際化・市場化・法治化のビジネス環境を造り、国家のために全面的に改革を深化させ、開放を拡大し、新たな経験を蓄積する」ことを目的としていた。

また、兩岸経済協力のために新たなモデルを模索し、21世紀の海のシルクロード沿いの国・地域との交流協力を強化するために新たな道を切り開くことを提唱した(第3条)。自由貿易試験区の管理運営や国家と省の政策調整は、省商務庁に設置される工作領導小組(自貿試験区管理機構)が行うと規定された(第4、5条)。

国務院によると、福建省の自由貿易試験区の概要は以下の通りであった。平潭(全43平方キロメートル)は、港湾経済貿易区が16平方キロメートル、ハイテクパークが15平方キロメートル、観光リゾートエリアが12平方キロ

⁴³ 同上、p.347.

⁴⁴ 中共福建省委台湾工作辦公室・福建省人民政府台湾事務辦公室ウェブサイト http://www.fj.taiwan.cn/special/huitai/fjszf/201504/t20150428_9680263.htm、アクセス日2018年2月23日。

メートルであった。廈門（全43.78平方キロメートル）は、兩岸貿易センター中枢部が19.37平方キロメートル（象嶼保税区0.6平方キロメートル、象嶼保税物流パーク0.7平方キロメートル（保税区実施は0.26平方キロメートル）、東南国際航運センター海滄港区が24.41平方キロメートル（廈門海滄保税港区9.51平方キロメートル（保税区実施は5.55平方キロメートル）を含む）であった。福州（全31.26平方キロメートル）は、福州経済技術開発区（22平方キロメートル）、福州保税区（0.6平方キロメートル）、福州輸出加工区（1.14平方キロメートル（保税区実施は0.436平方キロメートル）、福州保税港区（9.26平方キロメートル（保税区実施は2.34平方キロメートル））であった⁴⁵。

8. 「海峡」を掲げた交易会やフォーラム

福建省では「海峡」や「兩岸」を掲げた複数のイベントやフォーラムが毎年開催され、台湾側との交流実績を積み重ねてきた。中国・海峡項目成果交易会は、もともと福建項目成果交易会という名称であり、2003年から毎年開催されてきた。開催される時期に因んで6・18とも呼ばれている。6・18の理念は、「プロジェクト—技術—資本—人材」をテーマとし、省が国内外の科学技術の成果を吸収して省内企業と結びつけ、科学技術の成果を実際の生産力に応用し建造するプラットフォームを形成することであった。6・18の役割の中には国際交流や兩岸協力のプラットフォームが含まれていたが、主管部門が省発展改革委員会であったことから、主に国内の産業技術・科学技術交流が中心と見うけられる。若干の台湾企業も参加しており、2015年には9社と台湾工研院が参加した⁴⁶。

全国的な注目度がより高いのは海峡フォーラム（海峡論壇）で、2009年

⁴⁵ 『中華人民共和国政府中央人民政府』ウェブサイト、2014年12月29日、http://www.gov.cn/xinwen/2014-12/29/content_2797793.htm、アクセス日2018年2月14日。

⁴⁶ 『福建日報』2015年6月22日。

から毎年福建省で開催されてきた。主会場は廈門であるが、近年では福州や平潭もサブ会場として様々な行事が行われるようになった。海峡フォーラムには毎回、全国政治協商会議主席（中共中央政治局常務委員を兼務）が開幕式に出席し、主催は中央の台湾弁公室であることから、政治的な色彩が強いフォーラムと解釈される。福建省幹部はこのフォーラムの場を借りて省の経済開発計画を売り込んできた。2015年の第7回フォーラムでは、福建省党委書記の尤権が福建自由貿易区建設への協力を台商に呼びかけた⁴⁷。なお、このフォーラムには台湾同胞だけではなく、福建と関わりのある華僑華人の団体・個人も参加した。フォーラムの各テーマは、例えば2015年には経済、食物文化や民間信仰を含む文化、青年交流が選択されたように、ほぼ毎年、直接政治的問題に触れない話題が設定されてきた⁴⁸。また、歴年の開催の様子はウェブサイトで公開されており、中国側および台湾側のホストも明示されていた。

おわりに

本稿で紹介した7つの経済開発枠組みと福建省で開催される交易会やフォーラムについては、それぞれについてさらに詳細を明らかにし役割を分析する必要があるが、暫定的な小括として、対外開放、台湾との経済協力、福建省内の経済発展は重なる所が多いと見うけられる。そのため、台湾との交流が極めて限られていた特定の時期には、福建省の対外開放の枠組みは対台工作の枠組みとしても機能した。しかし、改革開放が全国に拡大して経済特区や台商投資区が際立った好条件を提示することができなくなると、福建省の優位性は相対的に低下した。三通の実現によって台商は台北からの直行便で大陸各地に出向くことができるようになったため、小三通利用者や福建

⁴⁷ 『福建日報』2015年6月15日。

⁴⁸ 『福建日報』2015年6月11日。

でのビジネスを除けば、福建省に立ち寄りねばならない理由は減少しつつある。福建省との地縁血縁が台湾資本誘致の役割を果たさなくなれば、福建省の経済発展における台湾資本の位置づけを見直すことも必要であろう。一方で、国家レベルの問題でいえば、台湾との統一問題が存在する限り対台工作は必要なのであって、それを名目として福建省は政策提案と実現を掲げることが可能である。やや極論すれば、福建省の台湾カードは台湾に向かってではなく、中央政府に対して切るカードになりつつあるという仮説が成り立つのではないか。このような仮説の妥当性については、さらなる検証と情報分析を重ねた上で、稿を改めて議論したい。その際、本稿では紹介しなかった経済協力の枠組み（例えば金門島と廈門との経済関係）や台湾側の議論についての検証も合わせて行いたい。

本稿の内容と今後の発展性について読者のご意見・ご批判を賜れば幸いです。

(謝辞) 本研究はJSPS 科研費 16K01997 の助成を受けたものです。

